平成29年度鳥取県営電気事業貸借対照表

（平成30年3月31日）

（単位:円）

区分	金額			
資産の部				
1 固定資産				
（1）有形固定資産				
イ 水力発電設備	22,121,848,933			
減価償却累計額	13,914,632,473			
共有者持分額	155,157,081	8,052,059,379		
ロ 風力発電設備	659,651,061			
減価償却累計額	379,829,312	279,821,749		
ハ 太陽光発電設備	3,028,435,733			
減価償却累計額	410,249,533	2,618,186,200		
ニ 送電設備	100,500,285			
減価償却累計額	42,900,292	57,599,993		
ホ 業務設備	14,859,488			
減価償却累計額	10,524,514	4,334,974		
ヘ 事業外固定資産	0			
減価償却累計額	0	0		
ト 建設仮勘定		459,985,092		
チ 建設準備勘定		235,499,105		
有形固定資産合計			11,707,486,492	
（2）無形固定資産				
イ ダム使用権		553,470,202		
ロ 水利権		0		
ハ 電話加入権		1,744,037		
ニ 庁舎利用権		0		
ホ 施設利用権		30,620,272		
ヘ リサイクル預託金		122,090		
無形固定資産合計			585,956,601	
固定資産合計				12,293,443,093
2 投資その他資産				0
3 流動資産				
（1）現金預金			2,393,882,866	
（2）未収金			206,041,057	
（3）貯蔵品			5,374,846	
（4）前払費用			5,532	
（5）前払金			164,777,778	
（6）その他流動資産			0	
流動資産合計				2,770,082,079
資産合計				15,063,525,172

負債の部				
4 固定負債				
(1) 企業債			4,884,154,217	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		444,038,771		
ロ 特別修繕引当金		386,379,274		
引当金合計			830,418,045	
固定負債合計				5,714,572,262
5 流動負債				
(1) 企業債			467,138,820	
(2) 一時借入金			0	
(3) 未払金			616,625,280	
(4) 未払費用			0	
(5) 預り金			22,257,922	
(6) 引当金				
イ 賞与引当金		23,396,292		
ロ 修繕引当金		1,031,333		
引当金合計			24,427,625	
(7) その他流動負債			0	
流動負債合計				1,130,449,647
6 繰延収益				
(1) 長期前受金			1,632,413,864	
(2) 長期前受金収益化累計額			913,621,814	
繰延収益合計				718,792,050
負債合計				7,563,813,959
資本の部				
7 資本金				6,865,298,360
8 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ その他資本剰余金		3,674,605		
資本剰余金合計			3,674,605	
(2) 利益剰余金				
イ 開発改良積立金		223,576,066		
ロ 当年度未処分利益剰余金		407,162,182		
利益剰余金合計			630,738,248	
剰余金合計				634,412,853
資本合計				7,499,711,213
負債資本合計				15,063,525,172

注記

Ⅰ. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法
・貯蔵品
先入先出法による。

2 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産
・減価償却の方法
定額法による。
・主な耐用年数
建物　18～38年
構築物　40～57年
機械及び装置　6～22年
器具及び備品　5～15年

(2) 無形固定資産
・減価償却の方法
定額法による。

3 引当金の計上方法
(1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
なお、会計基準変更時の差異については、平成26年度から4年分割で計上することとし、平成29年度は特別損失として18，241千円計上している。

(2) 賞与引当金
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 特別修繕引当金
水力発電設備のオーバーホールに係る修繕費用の支出に備えるため、それぞれの発電所について、支出見込額をオーバーホール周期12年で均分した額を毎年度計上している。

4 その他会計処理に関する書類作成のための基本となる重要な事項
(1) 消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. セグメント情報の開示
1 報告セグメントの概要
電気事業会計は、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業の 3つを報告セグメントとしている。
なお、一般管理費に係る費用については、各事業の人数又は営業費用に応じ、各事業に配分している。
各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電事業	県内11発電所の管理・運営、1発電所建設中
風力発電事業	県内1発電所の管理・運営
太陽光発電事業	県内8発電所の管理・運営

2 報告セグメントごとの営業収益等
当年度（自　平成29年4月1日　至　平成30年3月31日）

(単位：千円)

	水力発電事業	風力発電事業	太陽光発電事業	合計
営業収益	1,436,866	94,561	329,561	1,860,988
営業費用	1,552,855	84,551	229,395	1,866,801
営業損益	△ 115,989	10,010	100,166	△ 5,813
経常損益	△ 130,593	21,594	86,636	△ 22,363
セグメント資産	11,541,179	426,500	3,095,846	15,063,525
セグメント負債	4,454,333	203,038	2,906,443	7,563,814
その他の項目				
他会計繰入金	3,031	49	25	3,105
減価償却費	384,216	33,033	138,306	555,555
特別利益	2,415	0	0	2,415
特別損失	17,805	289	147	18,241
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 74,556	△ 28,985	△ 142,633	△ 246,174

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産
1 リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
1年内　1，878千円
1年超　996千円
計　2，874千円

Ⅴ. 重要な後発事象
なし

Ⅵ. その他
1 退職給付引当金の取崩及び引当
退職手当として退職給付引当金を6，265千円取り崩し、当年度の期末要支給額に基づき68，977千円を引き当てた。

2 賞与引当金の取崩及び引当
期末・勤勉手当として賞与引当金を18，522千円取り崩し、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)18，789千円を引き当てた。

3 特別修繕引当金の取崩及び引当
日野川第一発電所のオーバーホールに要する修繕費用として特別修繕引当金を224，005千円取り崩し、オーバーホール支出見込額を周期12年で均分した額及び引当不足分額167，758千円を引き当てた。

4 修繕引当金の取崩
昨年度予定どおり執行できなかった3件の修繕工事費用として修繕引当金を55，138千円を取り崩した。